

市議会だより



サツマイモの苗植え付け体験

第2回 定例会

もくじ

定例会の概要	P 2
一般質問	P 4
特別委員会経過報告	P10
請願の処理経過及び結果	P11
議決結果一覧	P12

平成25年 第2回定例会

一般会計補正予算など7議案を可決・承認 子ども・被災者生活支援法に基づく具体的施策の 早期実現を求める意見書を全会一致で可決

平成25年第2回定例会は、5月28日から6月20日まで24日間の会期で開かれました。

本定例会では、専決処分3件、人事1件、補正予算1件、その他1件の6議案が市長から提出され、議員は、条例の一部改正1件、意見書案3件、決議案1件を提出しました。

本会議初日は、人事議案1件に同意、専決処分(条例) 1件を承認、向日市立第3向陽小学校南校舎耐震補強及び空調整備等改修工事請負契約の締結など2議案を原案可決し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、15名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議5日目には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案3件、意見書案3件、決議案1件を原案可決・承認としました。

可決された主な議案

平成25年度向日市一般会計補正予算(第1号) 1億481万1千円の増額

平成25年度向日市一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ1億481万1千円を追加するもので、これにより予算総額は166億1481万1千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

◎保育所管理運営費 …… 400万円

◎第5保育所の耐震改修工事計画策定経費)

◎健康増進施設管理運営費 …… 2400万円

(市民温水プールの屋根改修工事費)

◎住宅耐震診断・改修事業費 …… 4992万円

(木造住宅耐震改修補助事業及び木造住宅耐震診断士派遣事業に係る経費)

◎学校施設管理費 …… 2290万円

(第2、第3、第4、第5向陽小学校体育館の耐震補強工事実施設計費)

議員表彰 全国市議会議長会

第89回 全国市議会議長会の定期総会(5月22日)において、議員在職25年以上として、山田千枝子議員、飛鳥井佳子議員が、表彰されました。



飛鳥井 佳子議員 山田 千枝子議員

向日市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

本改正では、「教育委員会の所管に属する事項」を、現行の総務常任委員会でも審査することとし、3常任委員会への付託件数の平準化を図りました。

これに伴い、常任委員会の名称を「総務常任委員会」から「総務文教常任委員会」に、「厚生文教常任委員会」から「厚生常任委員会」に改めました。

なお、この条例は、平成25年8月10日から施行されます。

専決処分の承認を求めることについて(平成24年度向日市一般会計補正予算(第6号))

1億276万2千円の増額

平成24年度向日市一般会計補正予算(第6号)は、平成24年度の最終の補正予算となるもので、地方交付税などの交付金、国・府補助金の額が確定したものや、財源確保のための措置及び節減により不用となった経費などについて、それぞれ増額・減額の補正を行ったものであり、歳入歳出予算総額にそれぞれ1億276万2千円を追加するもので、これにより予算総額は177億5212万6千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

- ◎ 駅バリアフリー化事業費 ……△2729万円
- ◎ 財政調整基金積立金費 ……3億1520万円
- ◎ 京都市育て支援医療費 ……△1311万円
- ◎ 子どものための手当費 ……△1271万円
- ◎ 感染症対策費 ……△3300万円
- ◎ 母子保健事業費 ……△1612万円
- ◎ 幼稚園就園奨励費 ……△1278万円



人事に同意

【人権擁護委員】

ながい けいこ 永井 恵子 氏 (上植野町北小路)

※人権擁護委員は、国民の日常生活の中で人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護していくという考えから設けられたもので、法務局・地方法務局の職員とともに、人権侵害事件の調査処理、人権相談、人権啓発活動などを行っています。

向日市立第3向陽小学校南校舎耐震補強及び空調整備等改修工事請負契約の締結について

本件は、予定価格が議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例に規定する額以上となる契約の締結をするものであり、契約金額は1億8375万円となっております。

なお、工事完了予定は平成25年12月25日となります。



向日市立第3向陽小学校

意見書・決議

本会議で議員から提出された意見書案3件及び決議案1件すべてを原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

<原案可決>

- ・ 新規制基準に基づく大飯原子力発電所3号機、4号機の再審査の実施を求める意見書
- ・ 憲法96条の改定に反対する意見書
- ・ 子ども・被災者生活支援法に基づく具体的施策の早期実現を求める意見書
- ・ 橋下徹大阪市長・日本維新の会共同代表の「従軍慰安婦」に関する一連の発言に抗議する決議

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第2回定例会での一般質問は、6月7日・10日・11日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは8月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会

検索

を入力してクリック

下水道料金の引き下げを！



市民クラブ
飛鳥井 佳子 議員

公共下水道石田川2号幹線築造工事で2億円の損害がでたが、市長は裁判をすると見せかけ議会を欺き証拠の勝訴できる公文書である弁護士への報告書を破棄し、2億円は下水道料金引き上げで事なしとした事は犯罪ですらある。市長はJRCと話し合いも調停もしなかったことになっていくが、2億円くらいどうでもよいと放置したのか？それともどこかで話し合い、過失相殺で1億円払うのがいやで裁判をやめ市の責任を逃れたのか？すでに3億円も市民負担させたのだから下水道料金を元に戻すべきでは？

市長 裁判を取りやめた理由は、市民の皆様への安心と安全、財源の確保、長期の工事中断や訴訟でのリスク等を総合的に考え、最終的に市長として、訴訟すべきでない判断したものである。

使用料改定については、経営安定化を図るために実施したものであり、石田川2号幹線築造工事に関連するものではない。市民の暮らしに大きな影響を与えないよう、安価な料金にしたいが、将来において老朽管の計画的な更新の必要があり、料金を値下げすることは難しい。

脱原発の声をあげよ



日本共産党議員団
和田 広茂 議員

福島第一原発の爆発事故で被災された現地へ救援と視察に行ってきた。現地の状況は「原発事故収束」というには程遠い状態で、一刻も早い真の事故収束が求められている。また、放射能・核廃棄物問題が解決できないままでの原発の維持推進策はただちにやめるべきである。国や東京電力に対し、福島第一原発事故の収束と被災者への十分な賠償等に早急な責任をとること、脱原発、再生可能エネルギーへの転換、原発の再稼働や輸出策をやめるよう市として申入れ、声を発するべきでないか。

市長 原子力政策は、国のエネルギー政策の一環として推進されてきたものである。

全国市長会においても、国に対し「将来にわたるエネルギー政策のあり方」についても、国民的議論を尽くすよう決議されている。

国は、原子力発電所に対する安全確保を十分に見極めたうえで、全国市長会が決議されたとおり、将来のエネルギー政策について国民的議論を尽くして、国の責任において国民が納得する説明の上で、慎重に対応されるよう強く求めるものである。

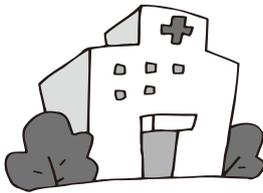


救急医療体制の拡充を京都府へ 要望して頂くことについて

乙訓地域の救急医療体制は、救急指定病院が4機関指定されている。京都市と隣接する向日市では、府下の他の地域と比べ大変恵まれた環境にある。

しかし、最近では救急患者を搬送する時に受け入れ病院がすぐに見つからず、病院のたらい回しが起こり、患者の搬送が遅れるという事態が発生し大きな問題となっている。

この様な事態を避けるために乙訓地域で中核となる救急病院に救急専門の「救急医」を配置する医療体制の整備を府へ要望して頂きたいと考えるがいかがか。



市長 平成25年3月に策定された「京都府保健医療計画」において、

救急救命の人材養成として高度化、専門化する救急医療業務に対応できる医師、看護師等の養成、確保の推進が掲げられていることから、京都市に対して計画に沿って救急救命の人材養成に努めていただくよう要望していきたい。



美化条例について

条例の制定に関してこれまでの経緯は、平成22年度第3回定例会で議案として上程されたが、可否同数となり議長裁決の結果、否決となった。

その後、昨年度第4回定例会で向日市のまちを美しくする条例の制定を求める請願が全会一致で採択されて現在に至っている。

他市の状況を見れば美化に関する条例が制定されていない事自体、珍しいことである。これまでから幾度となく美化条例の制定を求めてきた立場から、改めて、美化に関する条例化を図ることについて市の考えを伺う。

市長 現在、本市においても自治会や町内会、事業所などを中心に、多くの市民の皆様が美化活動に取り組み

れており、環境美化に対する一層の施策の充実を図る必要があると考えている。

今後、まちの美観の保持や快適で住みよい生活環境の保全を図るため、市民の皆様のご意見を十分尊重し、社会情勢の変化や廃棄物処理法の改正等も踏まえ、本市においても、今年度内には美化条例が市議会に提案できるよう準備を進めていく。



市長が廃棄した石田川訴訟関係 の弁護士作成報告書について

昨年の向日市情報公開審査会で明らかとなった重要文書(公文書)である報告書5冊もの存在を否定し続け、ついには自らそれを廃棄されたのであるが、その理由と廃棄の方法、日時等を聞く

と共に、これら報告書について、一切の協議検討を庁内でも、作成者の弁護士ともしな

かったと説明されている職務放棄に等しい不可解な姿勢の理由をお伺いする。

市長 報告書(案)については、新たな(案)を受領した時点で、以前のもは持つ必要がないと思います、廃棄したものであり、廃棄した具体的な日時、場所については、記憶していません。

協議については、情報公開審査会の答申にあるように、報告書は、法的に非常に高度な内容であり、実施機関において協議することはなかった。顧問弁護士来庁の際にも、内容について協議するようなことはなかった。実施機関としての対応は、顧問弁護士の結論にゆだねることとした。



市民クラブ
杉谷 伸夫 議員

市長任期中に市内巡回バスを 走らせる覚悟は

これまで多くの議員が、巡回バスについて、「今後の行程表を示せ」「必ず実現の約束を」など、様々な質問を行ってきた。私も「検討委員会に、どのような結論を要求しているのか」と質問したが、市長は何を問われても、「交通利便性をさらに向上させる上で最もふさわしい交通支援策を講じてまいらる。」と同じ答弁をくりかえすばかりである。検討委員会も終わった。もう同じ答弁は許されない。市長の残り任期2年の中で、市内巡回バスについて、どこまでやる覚悟か、市長の決意を問う。

市長 市内巡回バスは、決して決意で走らせるものではない。現在、様々なデータを基に、委員長が、再度議論を整理された上で、報告書素案をまとめられ、委員の方々と最終意見調整を行っておられる段階である。その報告書がまとまり次第、委員長の方から市長に報告をして頂き、報告内容について、議会・市民の皆様に速やかにお知らせをする予定である。検討委員会の報告書を基に、市民にとって、交通利便性を考えたうえで、最もふさわしい交通支援策を講じることが大切であると考えている。



日本共産党議員団
常盤 ゆかり 議員

風疹の予防接種助成の早期実施を

全国的に風疹が大流行し、京都府内の患者数は昨年の8倍以上となり、患者の8割が20〜40代の未接種者で、予防接種制度が変更された時代の影響を受けている。妊娠20週頃までの妊婦が風疹ウイルスに感染すると胎児に「先天性風疹症候群」と総称される心疾患、難聴、白内障等の障害が出る可能性があるといわれており、ワクチン接種予防が有効だが1万円前後と高額である。妊産を希望する女性と配偶者、周囲の市民への予防接種費用助成を急いで実施するべきであると考えているがどうか。

副市長 風疹予防接種に対する費用助成については、市町村が風疹予防接種費用の助成を行った場合に、京都府がその一部を補助するため補正予算案を6月府議会に提案することから、本市としても、緊急の母子保健対策として、風疹予防接種に対する費用助成を実施したいと考えている。なお、不公平がない様にきちっとした制度で実施したい。



新政クラブ
新矢 宗弘 議員

道路整備について

市民の皆様が生活道路として通行されている府道・市道とも近年、着々と整備が進んでいる。これは、市民の皆さん（地権者の皆さん）のご理解とご協力に因ることはもちろんのことであるが、市長をはじめ、市の担当職員のご苦勞を高く評価する。私は、車社会が益々進む時代にあつて、道路整備は、国・府・市の垣根なく市民生活の利便性向上のため、また、市民の安全な歩行空間の確保を図るうえで、重要な行政課題だと考える。

市民のための道路整備に対する市長のご見解を伺う。

市長 国道・府道・市道がバランスよく整備されることで、それぞれの道路の機能を発揮し、理想的な道路ネットワークが形成されると考える。

防災上の観点から、全てが機能して初めて、避難や緊急輸送等、災害時に必要な活動が行えるため、市道整備はもちろん、国道及び府道の整備促進に向けて、要望活動をはじめ可能な事業支援をしている。

このことが市民に安心・安全なまちづくりを約束している私の責務であり、今後も道路整備促進に向け努力をしてまいります。



公明党議員団
長尾 美矢子 議員

子ども子育て関連3法について

子ども子育て関連3法に基づき、「子ども子育て支援新制度」が始まる。

この新制度では、親の働く状況の違いに関わらず、質の高い幼児教育をうけられることや、それぞれの地域に応じた課題への取り組みを進める必要がある。

この制度の施行準備に向けて、今年度予算計上されている地域のニーズ調査や、来年度には「事業計画」の策定が義務付けられている。京都府への対応も含め、現在どのようにしているのかお尋ねする。

健康福祉部長 ニーズ

調査を適切に行うため現在、プロポーザル方式により委託先の業者を選定している。また、調査項目については国が定める新制度の基本指針において、今夏に示される予定である。

子ども・子育て支援事業計画の策定については、今後の国の動向を注視し、ニーズ調査の実施や子ども・子育て会議の設置などの準備を進めたい。また、京都府や近隣市町との連携や情報共有が重要であり、今後も連絡を緻密に行い、情報収集に努め、適切に準備を進めていきたい。



日本共産党議員団
丹野 直次 議員

都市計画マスタープラン「住宅及び住環境の整備」について

都市計画法に基づいてマスタープランが見直しされて2年が経過した。

都市防災の課題はこれまで①地震対策。②火災対策。③治水対策の推進が挙げられている。放射能対策を含んだ本格的な防災力向上にむけ、「地域防災計画」の見直しが進められている。具体的には、住宅密集地での家屋の耐震化、改修補助制度の拡充が大事である。

木造空き家の調査や空き地を緊急避難路や防火用空き地を確保するように整備計画をすすべきではないのか。どのようにしていくのか。

市民生活部長 住宅密

集地域の家屋の耐震強化・改修補助制度については、耐震診断・耐震改修に伴う支援や補助を実施しており、昨年度には、簡易耐震改修事業を拡充した。

現在のところ、木造空き家についての調査は実施していない。市としては、地域防災計画に記載しているとおり、建物の耐震化の促進や延焼を防ぐことに不燃化を図ることもとより、延焼遮断空間の機能を持つ公園、緑地、耐火建築物で囲まれた空地等のオープンスペース確保に努める必要があることは認識している。



新政クラブ
永井 照人 議員

コンピュータウイルス被害防止の対策について

政府関係や最先端の技術を持った企業などではコンピュータウイルスによるサイバー攻撃を受け情報の流出などの被害がでている。

わが国では被害の件数が少ないが、ウイルス対策の知識がまわりの国から比べればレベルが低いといわれている。

市役所を狙った高度なサイバー攻撃はないと思われるが、万が一ウイルス攻撃を受けたら、部署によっては市民生活に重大な支障をきたしたり、教育現場での個人情報流出など被害がないようにどのような対策を執っているか。

総務部長

万が一ウイルス攻撃を受けた場合には、リカバリーシステム等による証明書の発行業務等が可能であり、市民生活への影響を最低限に止める体制を構築している。

また、水道等のインフラへの影響については、手動での水道供給が可能であることから、市民生活に影響を及ぼすことはない。**教育部長** 万が一、個人情報等を取り扱うパソコンに、ウイルス感染等が発生した場合においても、専用サーバで全学校のデータを一括管理保存しており、情報流出等の恐れはないものと考えている。



公明党議員
富安 輝雄 議員

学校施設の耐震化について

私は以前から、学校施設の耐震化については建物本体だけでなく、天井などの「非構造部材」の補強も併せて行うことが必要であると訴えてきた。

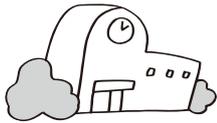
この度、文部科学省は、公立小中学校の体育館等に設置している「つり天井」について安全が確保できない場合は、撤去も含めた対応を取るよう各自治体へ求めるとしている。

今回の文部科学省の方針を受け、本市では「つり天井」を有する学校施設に対して、具体的にどのようなスケジュールで対策を進めるのか。

教育長 「つり天井」

を有している学校の体育館は、第3向陽小学校、第4向陽小学校、第5向陽小学校である。

今後のスケジュールとしては、今議会に提案をしている補正予算に、この3つの小学校の体育館の「非構造部材」や「つり天井」を含めた耐震化工事の実設計費を計上しており、国庫補助金の動向を踏まえ、来年度末を目途に、耐震化工事を実施していきたいと考えている。



日本共産党議員
北林 重男 議員

共通番号(マイナンバー)制の危険について

共通番号制は個人情報報の漏えいや「成りすまし」犯罪を防ぐ手段がない。総務相は「罰則があるから抑止力になる」と述べたが、参

考人は「罰則で規制することは不可能。不正利用は国内だけでなく、海外から行われる。事件が数万件起こった

時に1件逮捕できるかどうかのレベル。その間、失った財産は戻るわけではない」と実効性に乏しいと指摘した。共通番号制で行政機関が管理できる個人情報

副市長 個人番号の利

用範囲は、法律に規定されている事務に限定されており、また、マイナンバー制度のシステム構築は、分散管理

の上、法に基づき必要な限度で機関間の情報の收受を行うと、国会で答弁されている。

個人情報保護については、※第三者機関を設置し、監視、監督が行われるほか、アクセス制限や暗号化、罰則の強化等、十分な対策を講じると、国が説明されている。
市長公室長 業務の遂行にあたっては、より一層個人情報適切に管理することが重要であると考えている。



日本共産党議員
山田 千枝子 議員

来秋出店予定のキリン跡地のイオンモールについて

府内で最大規模となるイオンモールが来年10月開業、6月末から着工。京都市と向日市で説明会が開かれるが、地域に大きな影響が予想される。5月末、

久世西小学校でのイオンの説明会に参加した。多くの参加者から意見・要望が出されていた。市及び教育委員

会はこの周辺の通学路や歩行者の安全について、シミュレーションをしているのか。横断歩道や信号機の設置箇所など青写真を用意しているのか。市民の要望を聞いたり、今後どのような対策をとろうとしているのか。明らかにして頂きたい。

建設産業部長 出店に

伴う交通対策は、イオンモール社と鋭意、協議を重ね、渋滞が予想される箇所や安全対策が必要な箇所を把握し、調査することを要

請している。また、6月の寺戸中学校での説明会后、関係住民が意見書を提出できる予定となっている。

教育部長 通学路の安全対策は、駐車場の入退場経路計画等を把握する中で、信号機や横断歩道の設置を警察等に要望していきたい。また、開店後も状況に応じ、通学路の変更や交通指導員の追加配置等学校と協議し、安全対策を検討したい。



日本共産党議員団

松山 幸次 議員

市民が望む、「市内巡回バス」の早期実現を

市民は高齢化社会のもので、「市内巡回バス」の早期実現を強く願っている。しかし、3月27日バス問題の第5回地域公共交通検討委員会では、答申書となる「報告書」作成に際し、十分な審議もななく、「市内巡回バスの導入検討」は、後回しとなり、「既存バス路線の再編」を最優先しようとしている。

そこで、「報告書」は、いつ、市民に情報公開されるのか。市民が望む「巡回バス」こそ最優先すべきではないか。直ちに「上植野町から市役所行き」の阪急バスを復活すべきだ。市長の決意は。

市民生活部長 報告書がまとまり次第、報告内容については、議会と市民の皆様へ速やかにお知らせする。

また、検討委員会の中で、本市を取り巻く交通環境が、大きく変わろうとしていることについて、ご意見が出されたところであり、それらを踏まえて、委員会において、巡回バス等の検討を「中・長期的な取り組み案」と位置づけ、議論されたところである。なお、検討委員会の報告書をもとに、市民にとって交通利便性を更に向上させるうえで最もふさわしい交通支援策を講じて参りたい。

その他の一般質問の主な項目

- ・ 向陽小北校舎や防災施設の設計士が逮捕された事件について
- ・ 第3保育所は売却せずにNPOセンターや男女共同参画センターに再活用することについて
- ・ さまざまな市民部の年金事務について
- ・ 向日市広報をA4冊子にすることについて
- ・ はり湖山は文化財、なぜ丸太が放置されたままなのかについて
- ・ 警察と協力して子ども達の交通安全対策を！という事について
- ・ 車イスの方のために巡回バスをという事について
- ・ 向日市のよりよい保育・子育て施策等の充実を図ることについて
- ・ 更生保護施策について
- ・ 北野台の雨水流事故の損害賠償請求裁判の資料を情報公開することについて
- ・ いじめ、不登校などに対する子どもへの支援について
- ・ 原発に頼らない地域社会づくりについて
- ・ いじめ・体罰をなくす取り組みと、教育委員会制度「改革」の問題点について
- ・ 子どもと教育をゆがめる全国一斉学力テストの問題点について
- ・ 予防接種の公費助成について
- ・ 大飯原発の運転をとめ、高浜原発再稼働しないことについて
- ・ はり湖山における今後の課題について
- ・ 市民参加のあり方を問うことについて
- ・ 消費税増税は中止しかないことについて
- ・ 府道久世北茶屋線の歩道改修について
- ・ 安倍・橋下氏の歴史の歪曲を許さず憲法を活かすことについて
- ・ 地域の諸問題について
- ・ 京都府と向日市をなくす、道州制に反対することについて
- ・ 「カラ料金」を押し付ける、京都府営水道ビジョンの策定について
- ・ 地域の要望に関連することについて
- ・ 市職員の給与削減をやめることについて

議会のひびき

4月5日	会派代表者会議
5月5日	議会運営委員会
5月26日	近畿市議会議長会定期総会(守山市)
5月7日	乙訓市町議会議長会(大山崎町)
7月1日	会派代表者会議
7月21日	議会活性化特別委員会
7月21日	議会運営委員会
7月22日	第89回全国市議会議長会定期総会(東京)
7月24日	議会運営委員会
7月28日	山城地区議長連絡協議会(宇治市)
6月31日	本会議 第1日(第2回定例会)
6月31日	厚生文教常任委員会
6月31日	議員全員協議会
6月31日	議員互助会総会
6月31日	向日市国際交流促進議会議員連盟総会
6月31日	京都府市議会議長会(亀岡市)
6月6日	議会運営委員会
7月7日	競輪場対策特別委員会
7月7日	議会活性化特別委員会
7月10日	本会議 第2日(一般質問)
7月10日	本会議 第3日(一般質問)
7月10日	本会議 第4日(一般質問)
7月11日	会派代表者会議
7月13日	厚生文教常任委員会
7月14日	建設環境常任委員会
7月17日	総務常任委員会
7月19日	議会運営委員会
7月19日	議会運営委員会
7月20日	本会議 最終日
7月26日	乙訓環境衛生組合議会
7月27日	乙訓福祉施設事務組合議会
7月28日	乙訓消防組合議会

特別委員会の経過報告

議会活性化特別委員会



亀岡市議会での視察の様子

本特別委員会は、議会基本条例等に関することを調査研究することを目的に、平成23年8月10日に設置し、現在まで11回委員会を開催し、議会基本条例を調査研究する中で、具体的な項目についても検討することとしました。

既に、議会基本条例を制定し、議会報告会を開催さ

れている亀岡市議会を視察するなど、他市の情報も収集し研究しました。

具体的な項目としては、「議会報告会の開催について」、特別委員会としては開催する方向で議論を重ね一定の成案をまとめましたが、全ての議員の理解・合意を得ることはできず、報告会の開催実施にはいたりませんでした。

なお、検討を重ねた項目は多くありますが、実現したのものとしては、「請願・意見書等のホームページ掲載」、「議員控え室のインターネット環境整備」、「議員全員協議会で常任・議会運営委員会管外視察の報告」などがあります。

8月の役員改選で、委員構成が変わりますが、引き続き、議会基本条例等に関することを調査研究し、併せて、議会活性化で一致できることは幅広く実施していくこととしました。

競輪場対策特別委員会

本特別委員会は、京都府の向日町競輪事業検討委員会から、平成23年2月に「事業の廃止もやむを得ず、速やかな決断が求められる」と、競輪事業廃止を提言する報告書が提出されたことにより、向日市議会としても調査研究する必要があると、競輪場対策に関することを調査研究することを目的に、平成23年8月10日に設置しました。

まず、報告書等の資料収集を行い、京都府からの意見照会に対する回答等について、説明を受け議論する中で情報の共有を図りました。また、向日町競輪場を訪問し、事業収支の状況や施設の改善状況を調査しました。

更に、競輪事業を廃止された大津市を訪問し、事業廃止の経過、跡地の利用方針、競輪場跡地の市民要望、雇用対策等について調査を行いました。

8月の役員改選で、委員構成は変わりますが、平成25年度は、向日町競輪が継続されるとのこと、これからも引き続き、京都府の動向を注視し、調査研究していくこととしました。



競輪場での視察の様子

請願の処理経過及び結果について（報告）

平成24年第4回定例会で採択され、市長に報告を求めていた請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第6号 私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

【処理経過及び結果】（抜粋）

本市の施策である私立幼稚園児教材費補助金につきましては、平成22年度から園児一人当たり月額3,400円に引き上げ、年額40,800円を交付しているところであります。

国の基準に準じて交付している私立幼稚園就園奨励費補助金につきましては、平成24年度におきまして、低所得者への給付の重点化が図られるとともに、第2子・第3子の就園に係る保護者負担の一層の軽減が図られたところでもあります。

また、来年度におきましては、補助金を最大で12,400円増額するとともに、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について所得制限を撤廃し、保育料を無償とするなど多子世帯の負担軽減の拡充が予定されております。

私立幼稚園の助成に関しましては、平成21年度から私立幼稚園設備費補助金を1園当たり30,000円増額して、市内3園に対しそれぞれ180,000円を交付しているところであります。

また、市内3園の特別支援教育を推進するため、私立幼稚園特別支援教育振興補助金として、平成24年度については980,000円を交付するところであります。

今後におきましても、私立幼稚園の運営支援に努めてまいります。

請願第7号 向日市のまちを美しくする条例の制定を求める請願

【処理経過及び結果】（抜粋）

市では、自治会や町内会、事業所などが中心となり、「ごみゼロ・向日市一斉クリーン作戦」として、年2回の清掃活動を実施し、また、不法投棄パトロールを市内一円で実施しているところであります。

今後とも、環境行政を取り巻く社会状況の変化を的確に捉えて、市民の皆様のご意見を十分尊重しながら、請願の趣旨を踏まえた条例の検討を行い、まちの美観の保持や快適で住み良い生活環境の保全を図ってまいりたく存じております。

編集後記

早いもので、任期の半分が過ぎ、折り返しとなりました。

編集委員会のメンバーも次号より新体制になります。

この2年間、よりわかりやすい議会だより、市民のみなさまに議会が何をしているのかが伝わるように、委員会一同で知恵を出し合ってきました。

今後、議会活性化をすすめ、より身近な議会となるよう取り組んでまいります。

〈議会だより編集委員会〉



平成25年第1回臨時会の予定

8月7日(水) 本会議(役員改選等)

9月定例会の予定

8月26日(月) 本会議(提出議案等の説明)

9月4日(水) 本会議(一般質問)

9月5日(木) 本会議(一般質問)

9月6日(金) 本会議(予備日)

9月9日(月) 厚生常任委員会

9月10日(火) 建設環境常任委員会

9月11日(水) 総務文教常任委員会

9月17日(火) 本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。

なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。

お問い合わせは議会事務局まで。

議会事務局 931-1111(内線318)

平成25年第2回定例会

議決結果一覧

件名	議決結果
《人事》	
人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて（永井 恵子 氏）	同意
《専決処分の承認を求めることについて》	
向日市税条例及び向日市都市計画税条例の一部を改正する条例	承認
平成24年度向日市一般会計補正予算(第6号)	承認
平成24年度向日市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	承認

件名	議決結果
《条例》	
向日市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
《予算》	
平成25年度向日市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
《その他》	
向日市立第3向陽小学校南校舎耐震補強及び空調整備等改修工事請負契約の締結について	原案可決

※議案・議決結果については、向日市議会ホームページで公開しています。



はじめての議場でワクワク！

社会科の時間に 本会議場に来て くれました！

6月26日に向陽小学校3年生が議場見学を行い、市議会についての疑問など、積極的に質問をしてくれました。



市職員からの説明を聞く小学生！



議長席の座り心地は！？



議長席から見た景色は！？



活発な質疑が飛び交いました！